



平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年6月1日

上場会社名 不二電機工業株式会社
 コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 小西 正
 (氏名) 下村 徳子

TEL 075-221-7978

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第1四半期の業績(平成29年2月1日～平成29年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年1月期第1四半期 | 951 | 5.1 | 68 | 5.4 | 74 | 6.2 | 77 | 70.6 |
| 29年1月期第1四半期 | 905 | △4.6 | 64 | △43.9 | 69 | △43.3 | 45 | △40.2 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年1月期第1四半期 | 13.19 | 13.14 |
| 29年1月期第1四半期 | 7.24 | 7.23 |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年1月期第1四半期 | 10,933 | 10,196 | 93.1 | 1,724.98 |
| 29年1月期 | 10,835 | 10,246 | 94.4 | 1,733.82 |

(参考)自己資本 30年1月期第1四半期 10,174百万円 29年1月期 10,226百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年1月期 | — | 16.00 | — | 16.00 | 32.00 |
| 30年1月期 | — | — | — | — | — |
| 30年1月期(予想) | — | 16.00 | — | 16.00 | 32.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,000 | 5.8 | 101 | △51.1 | 113 | △47.9 | 75 | △48.2 | 12.80 |
| 通期 | 4,200 | 11.4 | 280 | △36.9 | 297 | △36.4 | 201 | △33.7 | 34.16 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 30年1月期1Q | 6,669,000 株 | 29年1月期 | 6,669,000 株 |
| 30年1月期1Q | 770,922 株 | 29年1月期 | 770,922 株 |
| 30年1月期1Q | 5,898,078 株 | 29年1月期1Q | 6,298,095 株 |

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P2、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| 第1四半期累計期間 | 5 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (追加情報) | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 6 |
| (四半期貸借対照表関係) | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 6 |
| (セグメント情報等) | 6 |
| 3. 補足情報 | 7 |
| 生産、受注及び販売の状況 | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や輸出、生産活動が持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもとで、当社は、国内では電力や一般産業、電鉄・車両業界、海外では東南アジアや中近東各国を重点に営業活動を行った結果、前年に好調であった鉄道車両の保守整備向け戸閉め検出スイッチが減少しましたが、受変電設備向けサージアブソーバ端子台やLED表示灯などが増加したことから、当第1四半期累計期間の売上高は951百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

利益面におきましては、みなみ草津工場増築による減価償却費等の経費が増加しましたが、売上高が前年同期を上回ったことから、営業利益は68百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は74百万円（前年同期比6.2%増）、四半期純利益は77百万円（前年同期比70.6%増）となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

なお、当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(制御用開閉器)

前年好調であった鉄道車両の保守整備向け戸閉め検出スイッチが減少しましたが、国内外の受変電設備向けにカムスイッチや遮断器用補助スイッチが好調であったことから、売上高は262百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(接続機器)

受変電設備向けサージアブソーバ端子台が増加したほか、試験用端子や断路端子台も好調であったことから売上高は404百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

(表示灯・表示器)

押しボタン式交通信号機用表示灯や受変電設備向けにLED表示灯が増加しましたが、海外の受変電設備向け落下式故障表示器やセマフォア表示器が伸びず、売上高は120百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

(電子応用機器)

新型の配電自動化子局用表示モジュールが採用されたほか、鉄道変電設備向けインターフェイスユニットやテレフォンリレーも好調であったことから、売上高は163百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末比98百万円増加し、10,933百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少268百万円、受取手形及び売掛金の増加39百万円、電子記録債権の増加53百万円、建物の増加994百万円ならびに有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の減少788百万円等によるものであります。

②負債

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比147百万円増加し、736百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加39百万円、未払法人税等の増加33百万円及び賞与引当金の増加48百万円等によるものであります。

③純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比49百万円減少し、10,196百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少35百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期の業績予想につきましては、平成29年3月7日付「平成29年1月期 決算短信（非連結）」にて発表致しました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成29年1月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成29年4月30日) |
|------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,463,313 | 3,194,448 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,192,109 | ※1 1,231,446 |
| 電子記録債権 | 277,037 | 331,034 |
| 有価証券 | 501,187 | 500,410 |
| 製品 | 165,915 | 186,698 |
| 仕掛品 | 379,590 | 392,025 |
| 原材料 | 394,597 | 371,842 |
| その他 | 75,634 | 165,327 |
| 流動資産合計 | 6,449,385 | 6,373,234 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1,048,313 | 2,042,865 |
| 土地 | 1,357,427 | 1,357,427 |
| その他(純額) | 1,131,604 | 358,469 |
| 有形固定資産合計 | 3,537,345 | 3,758,762 |
| 無形固定資産 | 29,667 | 29,306 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 803,878 | 749,423 |
| その他 | 15,011 | 22,720 |
| 投資その他の資産合計 | 818,890 | 772,144 |
| 固定資産合計 | 4,385,903 | 4,560,213 |
| 資産合計 | 10,835,289 | 10,933,448 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成29年1月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成29年4月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 93,241 | 132,572 |
| 短期借入金 | 150,000 | 150,000 |
| 未払法人税等 | 33,924 | 67,803 |
| 賞与引当金 | 64,855 | 113,302 |
| 役員賞与引当金 | — | 920 |
| その他 | 109,520 | 144,476 |
| 流動負債合計 | 451,540 | 609,075 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 50,437 | 59,676 |
| その他 | 87,173 | 68,241 |
| 固定負債合計 | 137,610 | 127,917 |
| 負債合計 | 589,151 | 736,992 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,087,250 | 1,087,250 |
| 資本剰余金 | 1,704,240 | 1,704,240 |
| 利益剰余金 | 8,029,062 | 8,012,498 |
| 自己株式 | △816,477 | △816,477 |
| 株主資本合計 | 10,004,075 | 9,987,511 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 222,116 | 186,531 |
| 評価・換算差額等合計 | 222,116 | 186,531 |
| 新株予約権 | 19,946 | 22,412 |
| 純資産合計 | 10,246,138 | 10,196,455 |
| 負債純資産合計 | 10,835,289 | 10,933,448 |

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日) |
|------------|---|---|
| 売上高 | 905,882 | 951,758 |
| 売上原価 | 574,746 | 611,408 |
| 売上総利益 | 331,136 | 340,349 |
| 販売費及び一般管理費 | 266,554 | 272,278 |
| 営業利益 | 64,582 | 68,070 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,584 | 845 |
| 助成金収入 | 4,415 | 4,197 |
| その他 | 734 | 1,371 |
| 営業外収益合計 | 6,734 | 6,414 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 549 | 356 |
| 為替差損 | 971 | — |
| その他 | 0 | — |
| 営業外費用合計 | 1,522 | 356 |
| 経常利益 | 69,794 | 74,129 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 38,448 |
| 特別利益合計 | — | 38,448 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 92 | 70 |
| 特別損失合計 | 92 | 70 |
| 税引前四半期純利益 | 69,701 | 112,507 |
| 法人税等 | 24,099 | 34,701 |
| 四半期純利益 | 45,601 | 77,805 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※1. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成29年1月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成29年4月30日) |
|------|-----------------------|----------------------------|
| 受取手形 | 一千円 | 18,875千円 |

2. 偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は平成26年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議致しました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することができません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、セグメントの記載を省略しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、製品分類別に記載しております。

[生産実績]

当第1四半期累計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

| 製品分類 | 当第1四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日) | 前年同期比 (%) |
|--------------|---|-----------|
| 制御用開閉器 (千円) | 280,103 | 153.1 |
| 接続機器 (千円) | 443,824 | 101.1 |
| 表示灯・表示器 (千円) | 135,097 | 69.9 |
| 電子応用機器 (千円) | 163,406 | 91.1 |
| 合計 (千円) | 1,022,431 | 102.8 |

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[受注状況]

当第1四半期累計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

| 製品分類 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------|-----------|----------|----------|----------|
| 制御用開閉器 | 271,690 | 103.0 | 169,623 | 98.2 |
| 接続機器 | 416,336 | 107.3 | 141,057 | 100.8 |
| 表示灯・表示器 | 145,957 | 110.8 | 116,915 | 146.6 |
| 電子応用機器 | 468,638 | 249.6 | 393,568 | 291.0 |
| 合計 | 1,302,623 | 134.1 | 821,164 | 155.6 |

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[販売実績]

① 当第1四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

| 製品分類 | 当第1四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日) | 前年同期比 (%) |
|--------------|---|-----------|
| 制御用開閉器 (千円) | 262,531 | 100.1 |
| 接続機器 (千円) | 404,344 | 109.0 |
| 表示灯・表示器 (千円) | 120,901 | 95.7 |
| 電子応用機器 (千円) | 163,981 | 111.9 |
| 合計 (千円) | 951,758 | 105.1 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第1四半期累計期間の販売実績を販売形態別に示すと、次のとおりであります。

| 販売形態 | 当第1四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日) | 前年同期比 (%) |
|------------------|---|-----------|
| 直接取引 (千円) | 778,936 | 112.3 |
| 間接取引 (千円) | 172,822 | 81.4 |
| (うち、国内向け商社 (千円)) | (98,623) | (93.4) |
| (うち、海外向け商社 (千円)) | (74,199) | (69.6) |
| 合計 (千円) | 951,758 | 105.1 |

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 商社との取引か否かにより、直接取引及び間接取引を区分しております。ただし、一部の商社との取引を直接取引に含めております。

4. 当第1四半期累計期間の海外向け商社の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の7.8%となっております。

| 販路 | 当第1四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日) | |
|-------|---|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| 東南アジア | 34,860 | 47.0 |
| 中近東 | 11,955 | 16.1 |
| 中国 | 20,816 | 28.1 |
| 欧州 | 1,711 | 2.3 |
| 米国 | 4,855 | 6.5 |
| 合計 | 74,199 | 100.0 |

以 上